



ぎかい、だより

懸かけはこ橋



「がんばろう東北！」東日本大震災から1年となる節目に、震災復興祈念おいらせホッキ貝祭りが3月10日と11日の2日間開催された。会場の百石漁港には沢山のお客様が訪れていました。

- ◆ 第1回定例会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～4ページ
- ◆ 一般質問（5名）・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～9ページ
- ◆ 平成23年度議長交際費の公表・・・・・・・・ 10ページ

平成24年第1回定例会

総務課内に防災安全推進室の設置を表明

町長の所信表明で、災害に強いまちづくりとして、新たに防災安全推進室を新設、更に防災危機管理専門員を配置（7名体制）し、危機管理体制の強化を図る。



議事を進行する佐々木議長

平成24年第1回定例会は、3月2日から9日までの8日間の会期で開かれ、暴力団排除条例の制定、平成24年度一般会計及び特別会計の当初予算など、報告1件、諮問1件、議案42件、議員発議1件、追加議案1件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。一般質問には、5人の議員が登壇し、町当局の考えを質しました。

町民は、暴力団排除のための活動に自主的に取り組むなど積極的な役割を果たすよう努め、生活に与える暴力団に関する情報を町に提供する。また、暴力団に加入せず、暴力団員と交際しないように務める。

町民の責務
町は、暴力団排除について県との連携を図りながら、暴力団排除に関する総合的な施策を実施する。

町の責務
町は、暴力団排除について県との連携を図りながら、暴力団排除に関する総合的な施策を実施する。

暴力団排除条例を制定



所信表明を述べる成田町長

暴力団排除を推進し町民生活の安全と平穩の確保及び町経済の健全な発展に寄与することを目的に制定されました。

事業者の責務

事業者は、事業活動を行うにあたり、暴力団員による不当な要求に応じないこと。また、事業活動に与える暴力団の影響に関する情報を町に提供するなど、町が実施する施策に協力するよう務める。

公共施設整備

基金条例を制定

公共施設の建設や大規模な改修、修繕などの財政需要に対応するための基金を創設するものです。

人権擁護委員に

川口さんを推薦

任期満了に伴い、同氏を引き続き人権擁護委員の候補者として推薦するものです。

川口 俊彦氏（深沢）



町固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

任期満了に伴い、三名の委員選任に同意しました。

谷地 武氏（七軒町）



市村 堅二郎氏（染屋）



玉川 吉一氏（木ノ下）



その他の審議案件

- 【報告】
- ◆平成23年度一般会計補正予算の専決処分

【議案】

- ◆町債権管理条例の制定
- ◆町外国語指導助手の報酬及び費用弁償に関する条例の制定
- ◆町特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ◆町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆町税条例の一部改正
- ◆町介護保険条例の一部改正
- ◆町工場誘致奨励条例の一部改正
- ◆町公園条例の一部改正
- ◆町道路占用料徴収条例の一部改正
- ◆町営住宅条例の一部改正
- ◆町奨学資金貸与条例の一部改正
- ◆町公民館条例の一部改正
- ◆町テレビ共同受信施設条例の廃止
- ◆町道の路線認定及び路線廃止



議案の質疑に対応する町当局(中央は西館副町長)

- ◆青森県市町村総合事務組合規約の変更
- ◆青森県市町村職員退職手当組合規約の変更
- ◆青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更

【議員発議】

- ◆おいらせ町長の専決処分できる軽易な事項の指定

【追加議案】

- ◆おいらせ町東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく基準を定める条例の制定

〈全会一致で可決〉

平成23年度3月補正予算の内容

会計別	今回の補正額	補正後の合計額	歳出の主なもの	
一般会計	2億8129万円	116億2033万円	子ども手当 ▲7344万円 災害廃棄物処分業務委託料 ▲2億1755万円 東日本大震災農業生産対策事業補助金 2210万円 豚舎整備事業費補助金 2642万円 デジタル移動系防災行政無線施設整備工事 1億8543万円 下田中学校講堂改築工事 5億1952万円	
特別会計	国民健康保険特別会計	2327万円	28億7355万円	診療報酬給付費 3000万円
	奨学資金貸付事業特別会計	106万円	1794万円	奨学基金積立金 115万円
	公共下水道事業特別会計	▲658万円	10億2717万円	下水道工事及び災害復旧費 ▲362万円
	農業集落排水事業特別会計	▲897万円	1億2215万円	排水処理施設自家発電工事 ▲813万円
	介護保険特別会計	▲796万円	18億1685万円	居宅介護サービス給付費 2411万円 施設介護サービス給付費 ▲3873万円
	霊園事業特別会計	—	1355万円	
	公共用地取得事業特別会計	—	1億1354万円	
	後期高齢者医療特別会計 (公営企業会計)病院事業会計	585万円 ▲1422万円	1億3898万円 10億3195万円	後期高齢者医療連合納付金 498万円 看護師給・医療機器購入費 ▲1731万円
計	▲755万円	71億5566万円		
総計	2億7374万円	187億7599万円		

※ 数値は、各会計毎に万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。▲は減額です。